

イー・カムトルー (3693)

ラボ事業とIT人材事業が成長加速。短期間で事業構成比を変える経営スピードが同社の強み

TOKYO PRO Market | アプリケーションソフトウェア | 業績フォロー

BLOOMBERG 3693 JP | REUTERS 3693.T

- 2020/12 通期は、売上高が前期比 28.1%減、営業利益・経常利益・当期利益は赤字転落。主要顧客の外食産業へのコロナ禍直撃が響いた。
- セグメント別では、SaaS型店舗管理システム事業は減収減益だったが、ラボ事業が増収増益、IT人材事業が増収と、共に成長を示した。
- ラボ事業が収益の柱へ成長したほか、IT人材事業も事業拡大を加速中。短期間で事業構成比を変える経営スピードは同社の強みだろう。

What is the news?

2/26発表の2020/12通期は、売上高が前期比28.1%減の3.16億円、営業利益が前期の368万円から▲4,407万円へ、経常利益が同397万円から▲4,759万円へ、当期利益が同328万円から▲5,380万円へそれぞれ赤字転落。コア収益であるSaaS利用料課金収益においてコロナ禍による顧客企業店舗の営業自粛に伴うSaaS利用料課金の減免要請に伴い大幅な減収となった。それに加え、新サービスシステムの開発完了時期の大幅な遅延によりサービス提供開始ができない状況となったことに伴い、先行投資に係る減価償却費の吸収ができず、大幅な減収減益となった。

セグメント別の業績は以下の通り。①多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名でタブレットPOSレジシステムおよび勤怠管理サービス等を提供する「SaaS型店舗管理システム事業」は、売上高が前期比28.3%減の1.55億円、セグメント利益が同61.2%減の3,146万円。②顧客企業システムに係る開発チームを海外のオフショア拠点に組成して月額固定料金で継続して開発を行う「ラボ事業」は、売上高が同3.9倍の1.01億円、セグメント利益が同12倍の2,017万円。③準委任契約などにより、派遣企業に常駐しないし在宅勤務にて開発業務を行うサービスおよび労働者派遣事業に基づく技術者派遣サービスを行う「IT人材事業」は、売上高が同44.1%増の3,186万円、セグメント利益が前期の197万円から▲26万円へ赤字転落となった。

How do we view this?

2021/12通期の会社計画は、売上高が前期比30.9%増の4.14億円、営業利益が15百万円へ、経常利益が10百万円へ、当期利益が8百万円へ黒字転換。SaaS型店舗管理システム事業に新規に加わる「次世代売上管理サービス」、およびHR(人事)システムで定評ある成長企業との協業サービス「HR勤怠(仮称)」を更なる事業の核とすることで、外食産業以外の異業種へのSaaS型店舗管理システム事業の展開を図るとしている。

前期は主力顧客層の外食産業がコロナ禍の影響を強く被ったことにより、中核事業と位置付けていたSaaS型店舗管理システム事業が減収減益となった。その一方、ラボ事業が収益の柱を担えるまで成長したほか、IT人材事業もシステム開発エンジニア不足と質の高い開発環境を求める顧客企業ニーズの高まりにより事業拡大を加速中。短期間で新事業を成長させて事業構成比を変える経営のスピードは同社の強みと言えよう。

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F
売上高(百万円)	335	416	440	316	414
経常利益(百万円)	17	-21	3	-47	10
当期利益(百万円)	15	-32	3	-53	8
EPS(円)	20.88	-44.83	4.55	-74.46	12.09
PER(倍)	17.24	-	79.12	-	29.78
BPS(円)	118.64	73.81	78.36	4.21	-
PBR(倍)	3.03	4.88	4.59	85.51	-
配当(円)	-	-	-	-	-
配当利回り(%)	-	-	-	-	-

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想は会社計画)

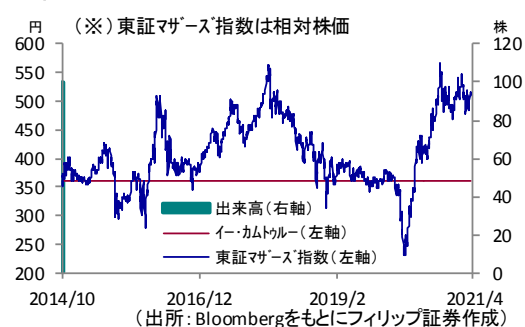
配当予想(円) - (会社計画)
 株価(円) 360 2021/4/7(基準値)

会社概要

2000年に札幌市で設立。2003年にSaaS(Software as a Service: ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダー側で稼働しソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で活用する形態)型企業ポータルサービスを開始した。事業セグメントは、①「SaaS型店舗管理システム事業」のほか、②「その他事業」として、連結子会社イーカム・ワークスが顧客企業の集客活動を支援するマーケティング支援事業、労働者派遣事業、チェーン店向け内装工事事業、FC本部支援事業、SES(システムエンジニアリングサービス)事業、ラボ型開発事業、およびエコ事業を展開する。

同社は、「Win-Board.biz」というサービス名で自社開発のSaaS型店舗管理システムの提供を主たる事業としており、多店舗展開を図る事業者を顧客ターゲットとしている。タブレット端末を使ったPOSシステムや受注エントリーシステムの提供、および勤怠管理サービスなどを提供する。2014年10月にTOKYO PRO Marketへ上場した。

企業データ



主要株主(2021/3/31) (%)

- 株式会社EGS (注) 27.02
- ジェイウイング・キャピタル株式会社 10.37
- 浅田一憲 10.37

(注) 特別利害関係者等(同社代表取締役社長が取締役を兼任する会社)
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。